





































セクター分析（産業別利益動向）

	前回	今回	コメント
鉄鋼	 -----	 -----	高炉は日系自動車メーカーの堅調な自動車生産増を背景として、高級鋼の販売数量増が期待できる。高級鋼のウェイトが高まることで採算も改善する。数量増効果に加えて製品価格の値上げが実現できれば利益の上ぶれ要因となろう。
化学	 -----	 -----	石油化学事業は、ナフサを中心に原材料価格が上昇しており採算の低下から今期は減益となる。電子材料では、販売数量増加により増益基調を維持できる製品を有する企業で好業績が見込まれるが、化学セクター全体の増益率は1桁台に留まろう。
紙・パルプ	 -----	 -----	原燃料価格の上昇が今期も業績を押し下げよう。大手各社が洋紙を中心に値上げを打ち出しているが、短期業績を反転させるには至らないとみている。また今後各社の新設備が順次稼働してくるにより、需給ギャップが拡大し市況は軟化する可能性がある。
建設・住宅	 -----	 -----	大手ゼネコンは相対的に利益率の高い土木工事の受注構成比が減少しており、短期的には利益率の向上を見込みにくい。ハウスメーカーも当面収益のドライバーは不動産関連事業であり、本業の住宅請負は横ばいから微増に留まる。セクター全体としては概ね横ばい。
不動産	 -----	 -----	オフィス市場は好立地の大型ビルを中心に概ね満室状態であり、賃料は更新賃料を含めて強含みで推移しよう。大都市を中心に不動産価格の上昇は顕著で、開発利益を享受できる企業では、物件売却益が増益幅を押し上げよう。
自動車	 -----	 -----	日本車メーカーは原材料高の影響も一巡し、高水準が続いた設備投資の回収局面に入る。高止まりするガソリン価格の影響で利幅の小さい小型車の比率が高まるが、車種構成の悪化を販売数量の増加やコストダウンで消化し、1桁台の増益を確保しよう。
半導体・電子部品	 -----	 -----	半導体在庫は増加しているものの伸び率は低下しており、企業の過剰感はそれほど無い。一般電子部品は最終用途等による跛行色はあるが、機器の高機能化に伴う搭載数量増加や高付加価値化等を背景に、概ね好業績が見込まれる。
家電・AV	 -----	 -----	薄型テレビの販売台数は拡大するも、競争激化により価格下落が厳しく、優勝劣敗が鮮明に。白物も高機能品の健闘はあるが、資材価格の高騰が厳しい。事業の集中・選択の効果等もあり、総じて増益の基調ながら、主力製品の競争力等を背景に企業間格差は拡大。
機械	 -----	 -----	建設機械は特にアジアでの旺盛な建設需要を背景に、堅調な業績が続く。工作機械は一般産業向けが鈍化していく一方、端境期にあった自動車産業向けが回復していくため、好調な輸出にも支えられて受注は引き続き高原状態が続く。1桁台の増益を確保する見通し。

(注) 水平線は経常損益ゼロ水準、矢印は今後1年間の方向感を示す。増減益は経常利益が10%以上変化することを示す。

	前回	今回	コメント
運輸	 -----	 -----	鉄道大手3社は、緩やかな輸送量増加、支払い利息減少、コスト削減等により増益が見込まれる。海運はコンテナ運賃の本格的な改善は見込みにくい。堅調な積み船市況、船隊増強によって増益の見込み。トラック業界は燃料費高の転嫁が一部実現しつつあるが、供給過多の状況に変化はなく厳しい状況が続くであろう。
通信	 -----	 -----	固定通信は、ネットワークの光化などによるブロードバンド化が進展しているが、顧客獲得費や設備関連費用等の先行投資負担が重い。携帯電話は、ナンバーポータビリティ制度導入による価格競争激化懸念は後退しており増益が見込まれる。
情報ソフト	 -----	 -----	金融機関を中心としたシステム投資は引き続き活発であり、選別受注などによる単価の上昇が期待される。人員リソースの逼迫によるボトルネック懸念や外注単価の上昇懸念は残るものの、増収効果から増益基調は維持されよう。
小売	 -----	 -----	個人消費の回復を背景に、百貨店や一部の専門店が堅調、総合スーパーは底入れ感がある。景気回復に伴う家賃、人件費上昇が見られるが、直輸入拡大やスケールメリット、コストコントロールにより、2桁の増益を達成しよう。
食品	 -----	 -----	商品市況上昇や円安などコスト圧迫要因はあるが、消費環境の好転を背景に概ね製品価格への転嫁が出来ており、水産加工品や食肉加工品メーカー等ではマージン改善の傾向が窺える。主力製品により多少の違いはあるが、採算の改善もあり、総じて利益は横ばいから微増となる。
医薬品	 -----	 -----	07年度は薬価改定がないため国内企業の改善が見込めること、合併企業のリストラ・シナジー効果、海外大手の継続拡大などにより、15%程度の増益率が予想される。
電力・ガス	 -----	 -----	燃料費調整制度により電力、ガスともに燃料高の影響は料金に反映されるため、6ヶ月のタイムラグを除くと業績には中立。電力、ガス共に競争環境に大きな変化は見られない。
銀行	 -----	 -----	今後予想される短期金利の上昇は、銀行収益にプラスの影響をもたらす。ただし、競争による貸出金利の下落圧力、利用者への還元策としての預金金利の上昇圧力も強い。政策金利上昇のペースが遅い場合には、収益の改善が遅れるリスクもあろう。
その他金融	 -----	 -----	消費者金融業においては昨年度に多額の過払利息返還金の引当費用を計上しており、今年度はその反動での大幅増益が予想される。ただし、今後数年間は上限金利低下による収益減少、与信基準厳格化による信用収縮等が予想され、厳しい環境が継続しよう。

(注) 水平線は経常損益ゼロ水準、矢印は今後1年間の方向感を示す。増減益は経常利益が10%以上変化することを示す。